

フィリピンの社会経済変化

— 包摂と排除の経済進化過程 —

西 村 知

はじめに

フィリピン経済は、図1が示すように、アジア通貨危機後の1999年より2008年まで右上がりに高い成長を記録し、最近のGNPの伸びを見ると2007年が8.0%、2008年が6.1%と高い水準を記録している¹。しかし、この経済成長は、貧困問題を解決するには成功しているとはいえない。国家統計調整委員会（NSCB）の報告によれば、貧困者率は、2000年から2003年にはわずかに減少したが、2003年から2006年には増加しており、特に農民や漁民などの地方居住者の貧困率は40%を超えてい

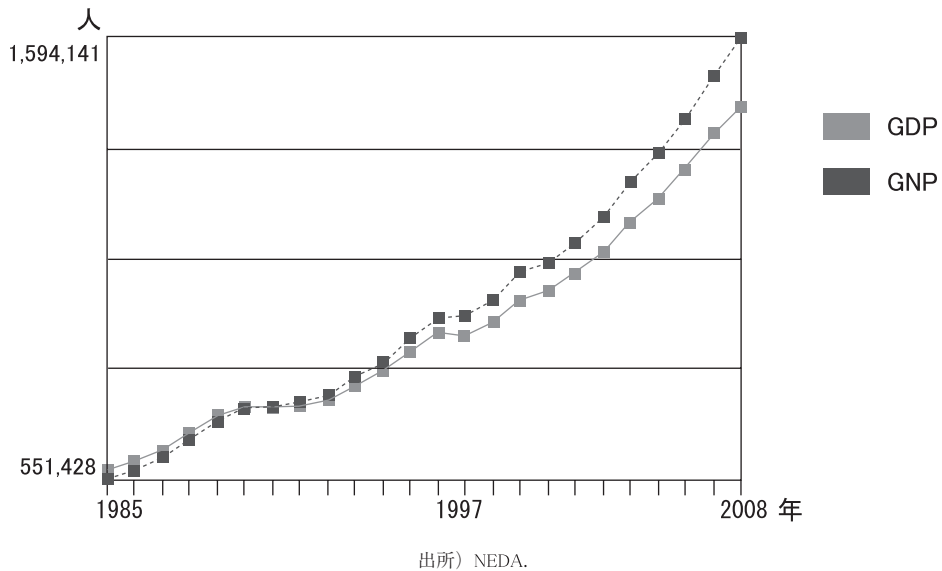


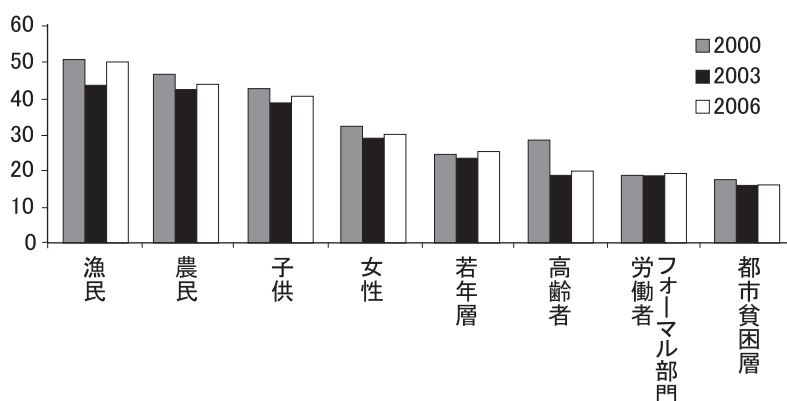
図1 フィリピンの経済成長（GNPおよびGDP）
単位：百万フィリピン・ペソ（1985年不変価格）

¹ フィリピン経済開発庁（NEDA）の統計に基づく。

(http://www.neda.gov.ph/econreports_dbs/NIA/GNP_GDP/nia2008fy.pdf)

² 2006 Poverty Statistics for the Basic Sectors, presented by Castro, V. Lina, NSCB

(<http://www.nscb.gov.ph/poverty/default.asp>)



出所) NSCB.

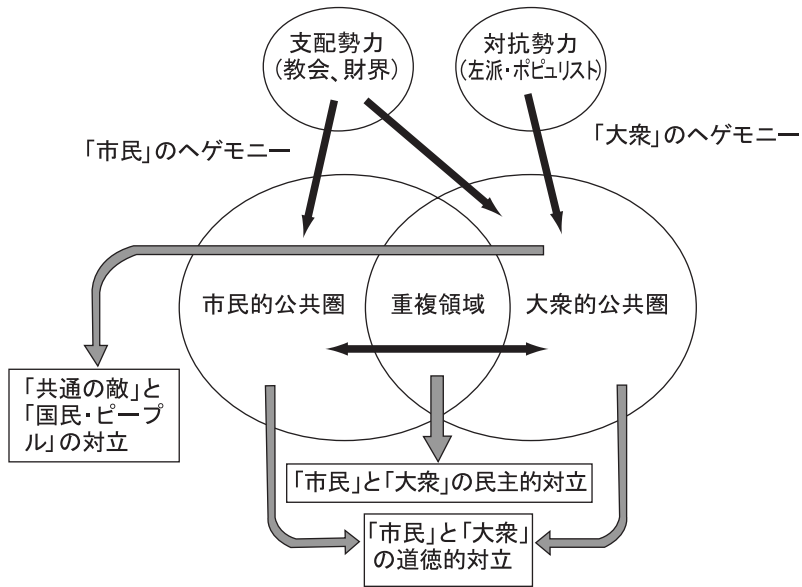
図2 フィリピンにおける貧困率の推移 (2000年, 2003年, 2006年)

る (図2 参照)²。このことは、国の経済成長の恩恵が、地方、低所得者層には十分にいきわたらず、国内の経済格差を拡大していることを意味する。ピープル・パワーによって誕生したアキノ政権以降、政治においては民主化が進められてきたが、すくなくとも経済のエンパワーメントにはつながっていないということである。

フィリピンは植民地時代より、土地所有を基盤とした限られた特権階級＝オリガーキーによって政治経済における権力が集中してきたが、現在、オリガーキーは再編されつつあるのか、あるいは、新しい富裕層＝エリートの創出がこの構造を変化させようとしているのかは、フィリピンの貧困問題を考えるうえで重要である。そして、エリート、新中間層、貧困層＝マスとの関係性がどう変化しているのかが理解されることが重要である。

日下 (2009) は、一面的な寡頭エリート支配という視座も寡頭エリート支配と下からの民主主義という市民社会の闘争という視座も不十分であるとし、市民社会における「国民・ピープル」、「市民」(エリート、新中間層)、「大衆」(貧困層)、といった「我々」意識と、敵対の構築され方に着目する必要があると考える。また、公共圏の階層的分断が、階層間の道徳的対立の構築を助長し、二重公共圏の重複領域における対話・討議は、階層間の道徳的対立を調停していく可能性に注目している (図3 参照)。議論を基盤としたエリートの公共圏と、それとは別のマスの公共圏が、支配勢力や対抗勢力を媒介として、重複領域が生まれるという考え方は興味深い。しかし、大統領を国民の共通の敵を設定する「ピープル・パワー」以外では、どのような形でこの重複領域が創出されるのかは必ずしも明確になっているとはいえない。

五十嵐 (2004) は、大統領制の下で示統的空間と大衆的空間に引き裂かれ、「3G」(銃、私兵団、金)「エリート民主主義」、「政党なき民主主義」と呼ばれる実態を持つ政治社会の領域に、市民社会はさまざまな手段で介入し、国家政府と直接協力関係を持ち、国家の弱さをも克服しようとするとし、市民社会を、入力過程 (選挙)、変換過程 (議会)、出力過程 (政府) の全てに積極的に関与し、民主主義の発展と深化を求めて活動していると捉える。市民社会の活動は、試行錯誤を繰り返

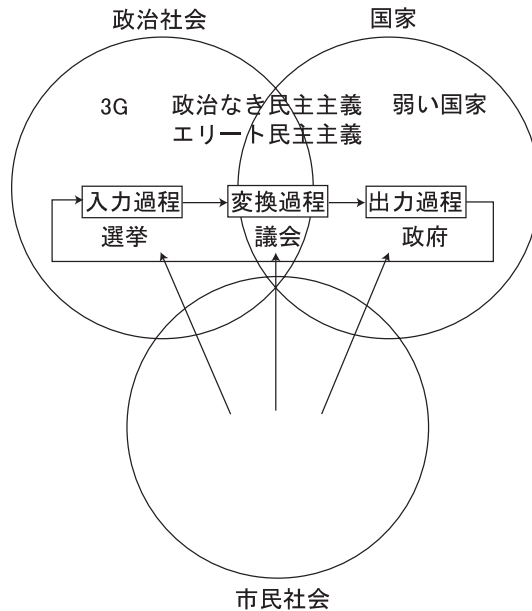


(資料) 日下渉 (2009)

図3 二重公共圏のヘゲモニー闘争

して民主主義を自分たちに合ったものに作り替えてゆこうとするものである、とする。

堀 (2005) は、「地域の生活者による内発的な民主主義は、それぞれの地域で暮らす生活者たちの必要や目的に応じて、地域の伝統を基盤に政治運動を展開することになるので、その表出の方法



(出所) 五十嵐 (2004)

図4 市民社会の政治システムへの介入メカニズム

は必然的に多様となる。また、こうした運動は国家権力の奪取を旨とするのではなく、地域の生活者たちがよりよい暮らしを送り、自己実現をするためのものという傾向が強いため、制度化されることは困難である。しかし、生活者自身が生活環境について自ら決定し、NGO や国家側の協力者と互いに影響し合いながら、生活者の政治参加が進むことは、民主主義制度や政策を活性化させるとことに繋がる。民主主義が継続し発展するためには、民主主義の制度と生活者自身による運動の緊張関係を保つことが必要であろう」と述べ、NGO は国家と協力しながら多様性に満ちた地域の生活者の要求に柔軟に応えることが可能であると考えている。

日下、五十嵐に共通していることは、富裕層と貧困層とは分裂した状態ではあるが、討議のプロセスを通じて、民主化が到達される可能性があるという楽観主義である。五十嵐、堀は市民社会、特にNGOの民主化に役割を肯定的に捉えるという点で共通している。しかし実際に市民社会が、民主化を推進し、貧困問題を解決できるかどうかを理解するためには、富裕層、貧困層の性格の複数化、そして、階層内、階層を超えた結びつき＝共同性の複数化がどのような結果を生み出すかが明らかにされなくてはならない。

また、制度的な民主化が進んだ1980年代中期以降は、グローバリゼーションが進展した時代でもあった。海外労働者は増加し、直接投資は増加した。また、マルコス大統領期にIMFの融資を受け始めた頃より、経済政策における自由主義的な政策が強化された。ここ数年も、海外労働者、海外からの送金は増加している（表1、表2参照）。

表1 フィリピンの海外労働者の推移

	2000	2002	2004	2005	2006	2007
Landbased	643,304	682,315	704,417	740,360	788,070	811,070
Seabased	198,324	209,593	229,009	247,983	274,497	266,553
Total	841,628	891,908	933,588	988,615	1,062,567	1,077,623

(出所) POEA.

(注) 2004年、2005年の合計は、研修生の一部を含む。

表2 フィリピンの海外労働者送金額 (単位: 1000米ドル)

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
Total	6,050,450	6,031,271	6,886,156	7,578,458	8,550,371	10,689,005	12,761,308
Landbased	5,123,773	4,937,922	5,686,973	6,280,235	7,085,441	9,019,647	10,812,018
Seabased	926,677	1,093,349	1,199,183	1,298,223	1,464,930	1,669,358	1,949,290

(出所) Bangko Sentral ng Pilipinas.

1. フィリピンの社会経済変化：複数性と共同性

フィリピン社会は、1986年以降のピープル・パワーによって制度的な民主化が開始された。特に、NGOの政治参加は、地域開発において注目された。世界銀行やその他の国際機関は、NGOが地域の人々の自主的な組織づくりに貢献するところ大であることに注目し、NGOとの協調を強化しようとした。そして、貧困層に手を差し伸べ、地域の人的、物的資源を動員し、地域で維持できる適性技術を編みだすこと、貧困層を組織し、村の有力者層に支配されたコミュニティではなく、貧困層が参加し、利益を得るコミュニティをつくることなどがめざされた（木村（1998））。しかし、NGOの位置付けについては、大きく二つの議論に分かれる。肯定論者と懐疑論者である。肯定論者は、NGOなどの社会運動は、貧困者の政治、経済、社会的な立場の構造的改善に肯定的な議員グループが否定的グループを圧倒し、貧困者のための社会経済変化をもたらすという考えである。懐疑主義者は、フィリピンの政府は富裕層によって支配されており、さらに外国の影響を受けて、富裕層の支配力が再編されるために、政府側に立つ市民社会は根本的に社会経済構造を変化させることはできないという考え方である。フィリピンの地域開発において、農村開発は重要な問題であり、農村の貧困問題を解決するためには土地資産の再配分が重要である。フィリピンでは実質的な土地改革は、1972年のマルコス大統領の時代に始まり、1987年以降のアキノ大統領期に開始され、2度の延長を経て現在まで継続されているCARP（包括的農地改革計画）につながっている。農村開発を目的とする多くのNGOは、農村の土地無し層に土地の再配分をおこなうことを手助けすることを目標にしている。この農地改革において、NGOの役割を肯定する者は、NGOが農地改革推進者国会議員の力を後押しし、地主層を中心とする反農地改革派の力を弱め、真の農地改革を推進すると考える。このような考え方の代表的な論者、ボラス（2007）は、NGOや社会運動が、国家に取り込まれ主導権を失う可能性を指摘しながらも、社会的アクターと国家との関係性を理解することによって、親農地改革政府と社会的アクターの共生的な関係性が農地の再配分を推し進めていくと考える。このような、国家とNGOを中心とした市民社会の連携が富裕層から貧困者への資産再配分を進めるという、NGO肯定派と対照的なのがパッツェル（1988）である。彼は、アメリカがフィリピンの農村開発において大きな影響力を持ち続けたことを強調し、以下のように述べる。農村開発は、土地改革（land reform）と農地改革（agrarian reform）に分けることができ、前者が土地の耕作者への再配分、後者は新しい農業技術導入による生産性の上昇を意味する。アメリカは土地改革よりもむしろ農地改革による農村開発を志向した。そして、土地改革を強く求める左翼グループの影響を農村から排除するために、コミュニティ・ディベロップメント（農村の再組織化）の手法を取ろうとした。この過程で、NGOが利用された。1953年に創設されたFFF（Federation of Free Farmer）³はその先駆けであり、農業だけでなく、農村で様々な所得創出機会を生み出す技術などが提供された。しかし、FFFは農村では住民に積極的に受け入れられることはなく、むしろ

³ FFFの理念、歴史などに関しては、ホームページ、(<http://www.freefarm.org>)を参照。

1980年代にはKMPなどの左翼運動の影響の方が強くなった。アキノ政権下のCARPにおいては、アメリカの影響を受け、土地再配分は積極的には進められず、農地の再配分においても償還価格を市場価格とすることなど地主層に有利に働いた。また、地主層は市長や農地改革章の役人と強い関係を持っており、土地無し層に農地が再配分されにくい。政府は、農地改革を進めようとするリベラル派もいるが、IMFや世銀の後押しを受けた反農地改革派である地主層を中心とする保守層が圧倒的に優勢である。また、共産主義の台頭を恐れる軍も反農地改革派である。金融界は地主の土地が再配分されることによって資産としての土地が不安定化し、それがひいてはフィリピンの金融を不安定化し、外資が流出することを恐れ、農地改革に反対する。

ハリム(2006)もまた、フィリピンにおける農業政策へIMFやWBの影響を強調している。彼は、特に1980年代以降の、新自由主義的な政策が、農地改革の失敗の原因だとして次のように主張する。新自由主義的な傾向は、現在のアロヨ政権にも強くみられる。アロヨは、農業金融法(Agricultural Credit Law)によって、土地保有裁定証書(CLOA)、解放証書(Emancipation Parent)、ホームステッド・パテントやフリーパテント、土地証書、移転土地証書を担保として銀行やノンバンクから融資を受けることを可能とした⁴。アロヨは2001年の最初の大統領施政方針演説ですでに農業における投資の障害を取り除くために農地を担保とすることを認める法案の導入について語った。世銀、ADB、地主層は再配分された土地は、10年間は売買または移譲してはならないという条項や農地保有制限の7haを削除しようとしている。農地の保有限度の撤廃は、負債を抱える農民から地主への農地の移転を合法化し土地集中を促進する。土地証書を担保として融資を受けることができるになれば政府は農民への貸付の負担が軽減される一方で、小規模な農民の負債は拡大し、そのことが富裕層への農地の集中をもたらす。また、高付加価値の農産物を農村で生産するために、政府は農地改革コミュニティを拡充した。政府とNGOと農地改革受益者による住民組織が一九となって農業生産性を高めるという趣旨である。米やトウモロコシの作付面積は家畜、家禽、商業作物に転換され減少した。政府は農地改革コミュニティ(ARC)を通じてアグリビジネスとのタイアップ、契約栽培を進めている。農民とアグリビジネスがタイアップすることは、小規模農家の立場をますます弱くする。そして、このARCの資金の多くは外国から来ている。ボラスの立場に立つと、ARCはむしろ中立に農地改革の受益者の生産性を改善する要因と捉えられる。このような考え方は、速水のアプローチ農村の人間関係を社会関係資本として捉え、経済発展のための重要な要素と捉えることになる(Hayami(2009))。社会関係資本をベースにしてNGOが参加することによってコミュニティ・ディベロップメントをおこなうという考え方である。例えば、農村共同体における人的つながりを水利組合などに利用するというアプローチは、国際機関のみならず日本からもJICAなどを通じて資金的な援助をうけている(野沢(2002))。

ハリムやパッツェルらの主張は、シーバ(1998)の主張と同調する。彼女はインドを事例として、IMFや世銀の圧力による新自由主義的な農業政策が、国内向けの食糧作物から商品作物への転換す

⁴ ホームステッド・パテントとは、フリーパテントについて(千葉(2008))を参照のこと。

ることによって低職者層の食料自給が困難になったこと、土地、水、生物多様性などの自然資源管理が中央政府の手から離れることによって、生態学的安定性が危険にさらされているとする。そして、このような「外向きの自由化」はグローバルなアグリビジネスのためのものであり、インドの農民が必要とする。本当に必要な自由化は、このような外部の支配から逃れて、食糧の安定供給と自然環境の持続的を可能とするための「内向きの自由化＝解放」であるとする。パツエルやハリムとボラスの立場は農村の低所得者層が貧困から逃れるためには土地の再配分が必要だと主張する点では共通するが、その戦略、プロセスに関しては、住民をサポートする要因に関して大きな隔りがある。前者は、NGOの一部は、国際機関の影響を受けた政府が、自由主義的な政策を押し進めるためのエージェンツ化する危険性に注目し、政府と反目する左翼勢力、特にKMPの役割を強調する。後者は、政府の国際機関との関わり方を固定的に捉えるのではなく、農地改革を押し進めようとするNGOが農地改革支持派の議員に働きかけて、政府内の反農地改革派の勢力を弱めていくという考え方である。

前者の立場にたつと、フィリピン政府の自律性あるいは民主主義の機能を軽視することになる。つまり、ネオリベラルな国際機関によって政府は、NGOを通じたコミュニティー・ディベロップメントによってアグリビジネスと結託し富裕層に有利に、貧困者に不利に農業政策を展開しているという構造を固定概念としていることである。逆に政府やボラスは構造的な問題をほとんど楽観視している点で問題である。

事実として言えることは、フィリピンの貧困問題が、資産、特に土地の不平等な分配に起因していることである。土地を基礎としたエリートによるオリガーキー（寡頭政治）のゆくえが、低所得者層の将来において重要である。

富裕層と農民の性格の変化は、より複雑なダイナミズムを生み出している。そして、富裕層と貧困層をつなぐのとはかならずしもNGOが中心になるわけではない。貧困層はNGOをも含めた、あるいは含めない形で、貧困層同士あるいは、非貧困層との関係性を変化させていくと同時に住民の性格自体も変化させていく。この過程で、貧困層は、様々な「資源」を利用して貧困状態を脱却しようとする。例えば、タDEM（2006）は、国会議員やNGOのほかに、教会や海外在住者、メディアや国際的な運動を挙げている（Tadem（2006））。

もうひとつの問題は、かりに国際的な機関がフィリピン政府に対して強い影響力を持ったとしてもその結果が、それらが意図するような結果が政策的にもたらされるかどうかも疑問であるということである。内橋（2008）は、韓国の1950年代－1960年代の財閥を形成させないためのアメリカ主導の金融改革がアメリカの意図とは異なり結果的には財閥を生み出す結果になったことを詳細な資料によって明らかにし、次のように述べている。「各国固有の重層的媒介機構として機能する「制度」は、往々にしてその他国への「移植」によってそれ自体の調整機能を弱める結果をもたらすが、1950年代の対韓援助政策にみられた「アングロサクソン型市場」の「制度移植」の試みでは、さらにその「挫折」によって移植国内部に特異な発展パターンをもたらすこととなった。「直接金融」を主とし、個人主義的伝統と「契約」という理念のもとに成立した「アングロサクソン型市場」の

韓国への「移植」の試みは、その「挫折」によって李承晩独裁政権が主導する恣意的金融政策へと姿を変え、続く60年代の朴正熙独裁政権下には「特惠財閥」の肥大化に支えられた飛躍的な高度経済成長（「矛盾をはらんだ成長」）へと向かっていったのである。つまり、外からのインパクトあるいは「目論み」に目を奪われることによって、実際の社会経済変化を見誤る危険性があるということである。

状況は、富裕層、低所得者層においても確実に変化している。第一に、産業の高度化、海外労働者の増加によって新中間層が現われていることである。第二に、富裕層においては、旧富裕層の産業の多角化し、新富裕層が出現している。従来の富裕層と貧困層という2極構造は確実に変化している。第三に海外、国内のNGO活動が貧困層と中間層、富裕層をつなぐパイプとして現われてきていることである。その結果、一部の富裕層（オリガーキー）が国家の政治経済を支配するという構造は変化せざるをえなくなっている。

フィリピン社会階層は複数化し、あたらしいつながり＝共同性が創出されつつあるのである。ここで重要なのは、これらの複数の共同性は、複雑な構造を有しているが、国家の枠組みが最も重要であるということである。

2. 新しい共同性

階層内、階層を超えた共同性に関しては、西村の科研費による共同研究である程度の整理がなされている（西村編（2008））。この研究では、激しく変化するフィリピンの社会経済環境の変化のもとで、人々の「共同性」どのようにして作られるのかあるいは妨げられるのかが、実証研究によって、経済学、政治学、文化人類学などの様々な学問領域間で議論されている。

美甘（2008）は、ビジネスエリートに着目している。彼らの一部は、よりよいビジネス環境を模索し、不正、汚職の追放、社会正義の要求などにおいて市民社会との連携は開けており、民主化により、多様な社会勢力の政治参加が保証されているとし、「エリートとマス」という2極構造でフィリピン社会を捉える事が出来ないことを指摘している。アキノ政権以降のフィリピン政治の大きな特徴はマルコス政権下では、認められなかった左翼勢力を含む様々な団体の政治参加が可能となったことである。このことは、マスのみではなく、社会経済変化を求めるエリートにも大きな影響力がある。

関（2008）の事例は、「もうひとつの市民社会論」、あるいは「土着の公共圏」論に対して意義をもつ。つまり、フィリピンの共同性は、統一された理念のもとに自己と他者が継ぎ目の無い連帯やアイデンティティ共有しているわけでは決してなく、むしろトランスナショナルな社会空間が内包する権力関係によって差異化され断片化された諸階層間の利害の反目と拮抗を含みつつ暫時的に生成する社会的紐帯であるとする。つまり、海外労働者、海外居住者の増加が、国内における共同性のあり方にも影響を与えているということである。そして、この「トランスナショナル」な要因はアンビバレントな存在でもある。差異化、卓越化を条件として結合する共同体である。筆者は、こ

のようなコンテキストとは少々異なる観点からトランスナショナルな要因のアンビバレント性とそれがもたらす結果について議論する。

川田（2008）が取り上げたグアダルーペの聖母信仰の事例は、恐怖と神聖性を洞窟という自然景観に同居させて聖母の出現を想像することや、国家の危機的状況を神の母の「とりなし」に寄りすがらなど、合理性やプラグマティズムが被覆するとされる現代世界において、さまざまにその意義を変えながらグアダルーペの聖母が登場する。これはローカル／ナショナル／グローバルのそれぞれの結節様態が多様であり、その多様さがグアダルーペの聖母の意味づけに反映されているからだともいえる（川田（2008））。ポスト世俗化社会においては宗教的なコンテキストがその時々に合わせてローカル、ナショナル、グローバルなレベルで展開することは、住民の共同性を考える上で重要であるという指摘である。

つまり、フィリピン社会においては、グローバル化において大きく変化しているということである。人間の関係性は、必ずしもアイデンティティに固定されるわけではなく、かなり柔軟なものになってきている。また、人々の共同性は、関係性が結ばれる時点においてローカル、ナショナル、グローバルなコンテキストが強調されるのである。このような流動的な関係性において、エリート層、貧困層を理解する必要があるのである。複雑な関係性を基礎として、結果的としてどのような社会経済システムを生み出されるかということを理解せずに、貧困問題を議論することは不可能である。

共同性は、国家の支配の装置として利用されていると理解することも、貧困を解決するバラ色の方策と捉えることもどちらも正しいとはいえない。むしろ、両者が同時に進みながらフィリピン社会経済構造が変化していると理解するべきである。そして結果的に、貧困が軽減されるか、深化するか、または変わらないのである。

3. 複数化する社会経済と共同性を考える視角：包摂と排除

以上のような、複雑化する現代社会における共同性を議論するためには、新しい研究アプローチが必要となる。以下は、筆者が現地調査を行う農園の状況を分析することを念頭に有効と思われる分析方法について考察する。

ホジソン（2003）は、経済学、特に進化論を生物学とアナロジーすることによって新しい経済学の構築を行っている。制度や慣習などの耐久性と弾力性を持つ社会の「遺伝形質」は、時として「変異」をもたらす。そして、その変異した遺伝形質のうち、内部要因、外部要因の変化に「適応」したものが、たまたま生き残るという考え方である。つまり、経済システムの均衡または特定の発展方向の存在を否定する。このような考え方は、レギュレーション論とも共通する部分と相違する部分がある。経済のシステムの複数性を前提としてそのシステムが短期的には調整＝レギュレーション

しながら存続するという点は共通する。また、ホジソンは遺伝形質の適応の過程では、「排除」と「エラー」が発生するとしているが、このことは、レギュレーションが資本蓄積様式は基本的には、低所得者層の「搾取」を強調していることと共通する。レギュレーション論の影響を受けた犯罪学者のヤング（2007）は、アメリカの例を分析し、1970年代の人権解放運動という包摂過程と1980年代の不況下でリストラによる排除過程が、結果的に低所得者層における低所得のあるいは無職の男性による平等な立場を主張する女性への暴力につながったとしている。

むしろ、現実の変化を詳査することによって、排除の構造がどう変化するのかを考えることが貧困の構造的問題を理解するうえで重要である。新制度学派考えるように経済制度は経済効率を高めるために取引費用を縮小するために政府が設定するものではなく、あるグループの人々の利害を代表する形で形成されるがゆえに排除が必然的である。また、エラーも起こり得る。エラーは制度のレギュレーションをもたらし、排除は別のグループの反発を招き、包摂または新しい排除が生まれる。

ホジソンの進化経済学に従えば、先のことはわからない、レギュレーションでは資本の支配の崩壊を主張する点では両者は異なる。どちらが、真実を表すかという後者であろう。無責任な表現であるが複数のコース、変異が生まれどれが適応するかは、内部要因と外部要因によって偶然に決定されるのである。

前出の速水（2009）のように、社会関係資本を経済発展の道具として捉えることは短絡的である。住民のネットワークは、包摂とともに排除の道具ともなりえるのである。例えば、政府がある政策を強硬に押し進めようとする場合、あるいは政府が地主などの特定の権力者への影響を受けている場合、あるいはそのもの場合、選択的なネットワークの利用によって、大半の人々あるいは生産にとってマイナスとして働くことは容易に予測できる。外部（外国や国際機関）の巨額の資本が投入される場合はなおさらである。

4. ルイシータ農園における包摂と排除の過程

筆者が調査している、タルラック州のルイシータ農園における歴史変化を追うことによって、農村における社会経済変化を整理してみよう⁵。

このサトウキビ農場は1927年にスペイン人によって開始された。当時は、エンカルガドルと呼ばれる村人が、スペイン地主に雇われ、彼らが、農業労働者の労働の監督、地主と労働者との橋渡しの役割をした。1950年代の後半には、中国系の地主、コファンコ家がスペイン人から農地を取得した。その背景には、日本の軍政期を契機に共産主義運動が農村で広まり、農村社会に対してスペイン人に危機感を感じたためである。コファンコは自らを中国系フィリピン人として位置づけ、「フィリピン人」による農園経営を強調した。この動きは、地主から発信される形ではあるが、「ナショナル」の共同性の萌芽が生み出した。しかし、この時期にはすでに、地主が農地の取得のため

⁵ ルイシータ農園に関する詳細は、拙著、「グローバル時代における農村住民—社会経済変化と共同性—」『経済学論集』第69号；55-71、2007を参照にされたい。

融資を受けるための条件として政府との間で交わした農地の耕作者への再配分の約束は以後、守られることはなく、農業労働者側からは、不信感が生まれていた。農園の経営は、基本的にはスペイン人地主とは変わらず、新しいエンカルガドールが他の村人の監視・連絡役となった。スペイン人にせよ、コファンコにせよ共通することは、村人の一部に恩恵を与え、インフォーマルなパトロン・クライアント関係をベースとして、農園を管理しようとしたことである。しかし、スペイン人所有の時代とは変化が生まれていた。特にベニグノ・アキノが農園のマネージャーであった時期は、農園内の病院における治療費の無償化など農業労働者への福利厚生の実質化を強調した。

大きな変化が訪れるのは、コファンコ家の一員であるアキノ政権下である。夫、ベニグノ・アキノの暗殺事件を契機としたピープル・パワーによってマルコス大統領が国民から国外へ追放された後に1986年大統領に就任した、コリー・アキノ大統領は、1987年に全農地を対象とした包括的農地法（CARP）を施行する。しかし、この法律は様々な抜け穴があり、地主に有利に働くことが多かった。大統領自身が地主の一族であるルイシータ農園では、地主と農業労働者が、株主となり、地主は農業労働者へ労働と賃金を保障することを名目とした「会社化」が1988年に行われた。この制度は、株主分配制度（SDO：Stock Distribution Option）と呼ばれる。農地改革省は、住民投票を行い、その結果、大半の労働者は農地の再配分よりもSDOを選択した。この投票結果が住民の自主的な意思であるかあるいは地主側の強制があったかは定かではないが、ルイシータ農園株式会社（HLI：Hacienda Luisita Incorporated）が誕生した。この時期には、「ローカル」な農業経営が「ナショナル」な制度によって成立するという動きが見られた。1980年代半ば以降のもうひとつの変化は、村からの海外出稼ぎ労働者の増加である。村内の比較的裕福な世帯からの出稼ぎ労働者は同時に、送金に生計を依存する世帯を生み出すことにもつながった。この変化は、労働市場の「グローバル」化という現象とフィリピンの密接な親族関係という「ローカル」な要因がリンクして生まれた。この時期は、HLIによって、ナショナル、ローカルなレベルで、制度的に階層構造が構築されたこと、村の経済とは切り離された形で生計を立てる新しい階層が生まれるという形で、村人の階層が複数化した時代であった。後に、農業労働者は労働組合を組織し、経営者側と雇用条件に関して交渉するようになった。しかし、組合幹部は経営者側に買収されていることが多かった。幹部と経営側の関係は、エンカルガドール時代と共通する。

1990年代から、7人の死者を出すこととなった2004年10月のストまでの時期の大きな変化は、コファンコ一族が農地の一部を工業団地利用目的のために売却したことである。この売却のプロセスは、株主である農業労働者には十分に情報が伝わることなく実行された。コファンコは工業団地に進出した外資の一部と合弁関係を結んだ。その結果、主に農園内の若者が工場労働者として雇用されることになった。また、この時期には、村在住の市議が、コファンコによる道路建設のために住民を立ち退かせる過程において、住民とともに正当な賠償額を求めた交渉に成功した。この時期には、外資の進出という形での「グローバル」な要因と地元の政治リーダーが権利を主張するといった「ローカル」な動きが展開した。1990年代から2000年代にかけては、コファンコは、経営の悪化を理由に、雇用、賃金の削減をおこなった。この背景には、グローバル市場において国際競争力を

低下させ、非アグリビジネスへの転換を目指すローカル・エリート姿があった。

雇用と賃金を求めて、2004年10月にはコファンコと農業労働者との交渉が開始された。交渉は失敗に終わり、組合はストに突入し、収穫されたサトウキビが製糖工場に運び込まれるゲートの前に座り込みを開始した。この運動の先頭に立ったのは、組合長と前述の市議である。市議が何者かに農園内で殺害されるという事件を契機にさらに多くの農園内の住民が動員され、ストは勢いを増した。そして、この状況は、「ローカル」なジャーナリストを通じて、「ナショナル」なラジオやテレビを通じて紹介された。また、インターネットを通じて「グローバル」なメディアでも取り上げられた。このことは、左翼系の農民支援団体であるKMP⁶を中心とした「ナショナル」な団体、主にKMPと関連のある「グローバル」な団体を村民以外のフィリピン人、多くの外国人が支援のためにストに参加し、資金、食糧を援助した。このような状況を憂慮した政府は、農園に軍を派遣しストの解散、労働への復帰を指示する。強硬な姿勢を貫くスト参加者に対してついに軍は発砲し、7人の死者を含む多くの死傷者を出した。この衝撃的な事件は、「ナショナル」、「グローバル」のメジャーなメディアで農園における農業労働者の経済的な窮乏状態とともに伝えられ、ストをさらに翌年の12月まで継続させることとなった。このことは、政府を農園の土地を農業労働者に再配分することを決定させるにいたった。農地改革相は、農地の利用状況調査を開始するが、コファンコによる訴えによって農地の再配分は、緊急差し止め命令（TRO：Temporary Restriction Order）され現在にいたっている。長期のストが可能となった背景には、このような、「ローカル」発信「ナショナル」「グローバル」着のメディアの動きのみならず、海外労働者世帯、外資を中心とした工場労働者を持つ「グローバル」な要因に影響を受けた世帯による「ローカル」な資金的な支援が存在していた。

現在、農地の再配分は保留状態であるが、政府は農業労働者が農地を自由に利用する当ことを認めている。当初は、農地の再配分を実現するために多くの人々が耕作をしていた。これはコファンコの主張、つまり、農業労働者に農地を再配分したとしても一人当たりの農地は1haに満たず、生計を立てることは困難であるゆえ、スト以前の農園経営が望ましいとする立場に対抗するものである。しかし、徐々にこの「共同性」は弱体化している。いくつかの要因があるが、まずはNGOである。農園内の経営者側と通じた村人がピース・ファウンデーション（Peace Foundation）に耕作を名目とした資金援助を受けたことによって農園内の一体性が弱まったことである。しかし、彼らは、農業経営は長続きせず失敗した。現在は、地主の意向の村民への伝達者グループとなっている。次に、ストの中心的存在でKMP派の村民による「共同性」の農業経営における資金、能力の不足である。特に、彼らは、農業組合を組織し、農地の共同化を基礎とした耕作を拡大しようとしているが必ずしも成功していない。例外的に、良い業績を上げているのが、同じキリスト教宗派という「共同性」を基礎とした農業協同組合である。多くの村民は、このようなコアな「共同性」よりもむしろ血縁関係による「共同性」を基礎としている。そして、村人の経済行動は大きく二つの選択

⁶ KMPの歴史や活動については、http://www.geocities.com/kmp_ph/を参照のこと。

枝に分かれる。第一は、米を中心とした農地の耕作を継続する者である。第二は、一時的なインフォーマルな土地利用権による「地代」を求める形である。つまり、サトウキビの生産を行う資本家が借地する。著者の調査によれば、前者の場合、一世帯の平均で約2ha、約4ヶ月の一収穫期で16,000ペソ⁷ (8,000ペソ/ha)、後者の場合は、資本家によって異なるが、ヘクタール当たり年間で5,000ペソ以上であり、世帯によっては10ヘクタール以上の農地の「地代」を得ているものもある。この選択肢のどちらを選択する場合にも、家族員あるいは親類の「海外労働者」や「工場労働者」からの移転収入が大きな影響を与えている。前者に対しては、長期的な観点から、短期的には利益を上げるうでは合理的でない選択をするために、家族員や親類の支援を得ている。後者は、まさに短期的な利益を得ることを目的にしている。この経済行動は、村に多く存在する、海外労働者への生計依存者・世帯の存在と類似している。つまり、「不労所得」を得ることの合理性が経験されているのである。例えば、米作の場合、月額にすれば、4,000ペソ (約8,000円) の利益である。つまり、海外から1ヶ月で1万円未満の仕送りを「待つ」ことは農業労働するよりも合理的な選択となる。農園では、耕作を行うものは減り、「地代」所得を得る者が増加している。

農園の約80年間の歴史を、包摂と排除をキーワードとして振り返ることによって次のことがいえる。第一にコファンコの経営によって、村人を包摂する過程が時代を経て変化しながら展開したことである。まずは、非ヨーロッパ人を強調し、「ナショナル」の「共同性」を強調し、そして、それを限定的ではあるが福利厚生も充実された。さらには株式会社化によって制度的な「共同性」を構築された。しかし、この過程は、農園の経営においては、一部の村民（エンカルガドール、のちに正規管理労働者）を取り込む形で多くの村民は排除される過程であった。第二に、1980年代以降の海外労働者の増加、1990年代以降の農園内の工場における雇用は、これらの雇用により生計を立てる世帯および生計依存世帯を生み出した。海外労働者、工場労働者の存在は2004年のストにおいては、農園からの雇用・所得が途絶えた状態で、権利を主張する村人の「共同性」に寄与したと考えられる。特に、透明な契約関係、労使関係を基礎とした外資系企業の被雇用者が、農園においても、コファンコとの不透明な関係に疑問を持つという歴史を共有する人々へ権利の主張の重要性を認識させたとも考えられる。しかし、この包摂の過程は、別の一面を持っている。つまり、生計依存者・世帯を創出することによって、むしろ労働せずに所得を得ることを合理化しているということである。このことは、現在、耕作を行うものと、地代を求めるものといった二極分解、つまり排除の過程を生み出している。最後に、ローカルな出来事における包摂過程では、歴史の共有といった非常にその土地に特有な条件が重要であるということである。ルイシータ農園においては権利の主張を成功に導いた市議の死がストにおける「共同性」構築において重要であった。人の死は、主義主張を超えて人々を結びつける出来事である⁸。

同じ歴史を進化経済学の観点から整理するとどうなるであろうか。ホジソンが主張するように農

⁷ 2009年7月現在で、1ペソは約2円である。

⁸ 死が結ぶ共同性については、リングス (2006) を参照にのこと。彼は、「何も共有しない共同体」の存在を説明している。共同体の変化と社会理論との関係は、デランティ (2006) が詳しい。

園の人々の生計を決定づける制度はある程度、継続的でありながら柔軟でもある。そして、環境の大きな変化が、それに適合した「変異」の存在の重要性を増す。レイシータ農園では、地主が支配的で農業労働者を包摂と排除のシステムで管理するという構図がスト前夜まで転化したが、スト以降は大きな変化が見られた。つまり、グローバル化で生まれた海外労働者という「変異」が、村人が地主に依存して生計手段を得るというシステムを弱めた。そしてこの存在は、他の要因と関連しながら、ある時は、「共同性」を構築する包摂の媒介、ある時は、村人を分裂させる排除の溶媒として機能した。

この過程を、人間発達の経済学のアプローチで考察するとどうなるであろうか。池上（1994）は、経済発展は人間の発達の過程を伴うとして文化資本の重要性を強調している。レイシータ農園においては、1980年代のHLIの創設によって、地主と農業労働者の間に擬似的賃労働関係が生まれた。つまり、以前のような、地主に「近い」人間がエンカルガドールなどの比較的好条件が与えられる、といったインフォーマルな関係から労働組合を媒介して透明な労使関係を基礎としたフォーマルな関係に移行し始めたのである。しかし、その内実は、組合幹部が地主に取り込まれるといったインフォーマルな人間関係が支配的であった。しかし、外資の工場労働者の存在は、間接的に、農業労働者の透明なフォーマル賃労働関係を強く要求することにつながった。しかし、このような人間の発達は一方的に進行するわけではない。現在は、多くの人々が、「不透明」で「インフォーマル」な人間関係に依存して生計を立てようとし、その数が増加しているのである。レギュレーション理論を日本に紹介した山田（2007）は、先進工業国に関して資本主義の発展の多様性を分類しているが、発展途上国においてもこのような分類化は可能であると考えられる。それぞれの国の特殊性が多様な経済の進化方向を決定する。そして、その過程は必ずしも一定方向ではなく、ある時期は停滞したり、逆行したりするのである。フィリピン経済全体を一農園の例から議論することは不可能であるが、逆に、ミクロな農村の動きから、フィリピン経済全体の動きを概観するアプローチを得ることは可能である。

以上、述べてきた包摂、排除の過程、人間発達の過程が、村人の政治、経済における全面的な包摂に向かうかどうかは、今後、外向きの自由化が進むか、内向きの自由化が進むかに依存していると考えられる。国内で労働し、生計を得る人口が増加するシステムが作られないとフィリピン経済は本当の意味での自立した経済は達成されない。また、国際機関から独立した政策立案がされない場合には、NGOなどの非政府機関は政府、国際機関の政策導入のための媒介者になるにすぎない。国内で労働、農業することが長期的にメリットであるという保証がない場合には、農民は団結して土地への権利を要求することはなく、現在、進行しているように、農地は借金のための担保としてしか機能しないのである。

シーバ（1998）が言うように内向きの自由化が進み、農産物市場が作られ、国内に労働市場が形成されない限り、この状況は進んでいくであろう。選別的な外資導入と自立した経済運営こそがフィリピンの国家にとって重要であると考えられる。外資の存在は、理不尽なことの問題性を明らかに

した。透明な契約関係、権利の主張の重要性を村人が認識するようになっているのである。透明な契約関係を長期的に結んでいき、内なる自由化を進めることこそがフィリピンの真の農村開発の方向である。

セン（2000）のいう潜在能力を農村住民が手にするかどうかは、この構造がどう変化するかにかかっている。

参考文献

- Aguilar, F. V. Jr. (2003) "Global Migrations, Old Forms of Labor, and New Transborder Class Relations," *Southeast Asian Studies*, Vol. 41, No. 2, pp. 137-161 京都大学東南アジア研究所.
- Borras, S. (2007) *Pro-poor land reform: a critique*, The University of Ottawa Press.
- Halim, U. (2006) *Neoliberal Subversion of Agrarian Reform*, Asia Pacific Research Network.
- Hayami, Y. (2009) Social Capital, Human Capital and the Community Mechanism: Toward a Conceptual Framework for Economists, in *Journal of Development Studies* (online publication.) <http://www.informaworld.com/smpp/title~content=t713395137>.
- Hilhorst, D. (2003) *The Real World of NGOs: Discourses, Diversity and Development* Ateneo de Manila University Press.
- Putzel, J. (1988) *Prospect of Agrarian Reform Under the Aquino Government in Canlas, M., Putzel, J., Canlas, M., Land, Poverty and Politics in the Philippines*, Catholic Institute for International Relations.
- Shiva, V. (1998) Globalization and Growing Food Security, in *Tree and People Newsletter*, no. 36/37, pp. 11-17.
- Tadem, E. S. Teresa . (2006) Conclusion: Palliatives for "Globalization with a Human Face" in Wui, M. G. S. and Tadem, M. G. S. edited. *People, Profit and Politics: State-Civil Society Relations in the Context of Globalization*, Third World Center.
- 五十嵐（2004）『フィリピンの民主化と市民社会—移行・定着・発展の政治力学—』成文堂。
- 池上惇（2004）「社会の進化と固有価値の経済学」基礎経済科学研究所編『人間発達の経済学』青木書店。
- 内橋賢悟（2008）『50-60年代の韓国金融改革と財閥形成「制度移植」の思わざる結果』新評論。
- 木村宏恒(1998)『開発・国家・NGO フィリピン・カラバルゾン開発計画をめぐる』三一書房, <http://hi-stat.ier.hit-u.ac.jp/research/discussion/2007/pdf/D07-232.pdf>。
- 日下渉（2009年7月12日）「フィリピン市民社会における「国民」の分断：「二重公共圏」のヘゲモニー闘争」（『フィリピン全国フォーラム』の報告要旨）。
- スティンガー, M. B. (2005) 『グローバリゼーション』岩波書店。
- セン, A. (2000) 『自由と経済開発』日本経済評論社。
- 千葉芳広（2008）『マニラ地域経済圏における流通取引の展開—19世紀から20世紀前半における米穀取引を中心に—』（一橋大学統計研究センター, ディスカッションペーパー, No. 232）。
- ディランイ（2006）『コミュニティ グローバル化と社会理論の変容』NTT出版。
- ナンシー, J=L. (2003) 『無為の共同体—哲学を問い直す分有の思想』明石書店。
- 西村知「グローバル時代における農村住民—社会経済変化と共同性—」『経済学論集』第69号；55-71, 2007。
- 西村知編（2008）『グローバル時代におけるフィリピン社会—共同性と複数性—』（科研費による成果報告書に加筆した論文集）。
- 野澤勝美（2002）「農地改革インフラ支援事業」（JICA 第三者評価）http://www.jica.go.jp/activities/evaluation/oda_loan/after/2002/pdf/theme_01_smry.pdf。
- ホジソン, M. J. (2003) 『進化と経済学』東洋経済新報社。

- 堀芳枝 (2005) 『内発民主主義への一考察』 国際書院。
山田鋭男 (2007) 「資本主義経済における多様性」『比較経済研究』, vol. 44, no. 1。
ヤング, J. (2007) 『排除型社会』 洛北出版。
リングス, A. (2006) 『何も共有していない者たちの共同体』 洛北出版。

参考ウェブサイト

- BSP (フィリピン中央銀行) <http://www.bsp.gov.ph/>.
KMP (フィリピン農民運動) http://www.geocities.com/kmp_ph/.
NEDA (国家経済開発局) <http://localweb.neda.gov.ph/>.
POEA (フィリピン海外雇用庁) <http://www.poea.gov.ph/>.